

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年6月29日提出の証券取引法
24条3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月19日提出

会 社 名 三 菱 レ イ ヨ ン 株 式 会 社

英 訳 名 Mitsubishi Rayon Company Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 澤 脩 三



本店の所在の場所 東京都中央区京橋二丁目3番19号 電話番号 東京272局 4321大代表

連絡者 経理部 主任部員 島 中 憲 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

三菱レイヨン株式会社

取締役社長 金 澤 脩 三 殿

作 成 日 昭和53年7月10日

事務所々在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

遠 藤 幸 三 郎



関与社員

公認会計士

木 村 喜 久 男



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱レイヨン株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 5 3 期 末 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日) 現 在	
	金 額	比 率
資 産 の 部		%
I 流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金	3 6, 0 5 7	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 1	2 7, 1 7 7	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※ 1	1 3, 1 6 4	
た な 卸 資 産	2 9, 4 8 1	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金	6, 5 9 4	
非連結子会社及び関連会社預り受取手形	3, 8 8 1	
そ の 他 の 流 動 資 産	7, 1 1 3	
貸 倒 引 当 金	△ 2, 3 0 7	
流 動 資 産 合 計	1 2 1, 1 6 0	5 3. 1
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産 ※ 2		
建 物 及 び 構 築 物	2 4, 1 1 0	
機 械 及 び 装 置	2 9, 3 5 0	
土 地	1 2, 8 0 7	
建 設 仮 勘 定	4, 1 2 5	
その他の有形固定資産	1, 5 9 7	
有 形 固 定 資 産 合 計	7 1, 9 8 9	3 1. 5
2. 無 形 固 定 資 産		
無 形 固 定 資 産	2 8 4	0. 1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	7, 1 4 9	
非連結子会社及び関連会社株式	1 8, 1 8 3	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	5, 0 1 0	
その他の投資その他の資産	4, 1 4 0	
貸 倒 引 当 金	△ 1, 3 3 7	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3 3, 1 4 5	1 4. 5
固 定 資 産 合 計	1 0 5, 4 1 8	4 6. 1
III 繰 延 資 産		
社 債 発 行 差 金	7 2	
研 究 開 発 費	1, 7 2 9	
繰 延 資 産 合 計	1, 8 0 1	0. 8
資 産 合 計	2 2 8, 3 7 9	1 0 0. 0

(単位:百万円)

科 目	第 5 3 期 末 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日) 現 在	
	金 額	比 率
<u>負 債 の 部</u>		
I 流 動 負 債		%
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3 5, 2 0 3	
非連結子会社及び関連会社に対する支払手形 及び買掛金	9, 7 0 0	
短 期 借 入 金	6 4, 1 6 4	
非連結子会社及び関連会社預り金	6, 5 0 5	
賞 与 引 当 金	1, 5 7 5	
納 税 充 当 金	1 3 4	
そ の 他 の 流 動 負 債	1 4, 7 6 7	
流 動 負 債 合 計	1 3 2, 0 4 8	5 7. 8
II 固 定 負 債		
社 債	1 1, 9 7 8	
長 期 借 入 金	6 0, 5 3 2	
退 職 給 与 引 当 金	2, 7 9 0	
そ の 他 の 固 定 負 債	1, 1 7 8	
固 定 負 債 合 計	7 6, 4 7 8	3 3. 5
III 特 定 引 当 金		
価 格 変 動 準 備 金	1 5 5	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	6	
公 害 防 止 準 備 金	3	
特 別 償 却 準 備 金	2 5 2	
特 定 引 当 金 合 計	4 1 6	0. 2
IV 少 数 株 主 持 分	1, 2 0 0	0. 5
負 債 合 計	2 1 0, 1 4 2	9 2. 0
<u>資 本 の 部</u>		
I 資 本 金	1 6, 3 5 4	7. 2
II 資 本 準 備 金	6 2 5	0. 3
III 利 益 準 備 金	2, 3 0 3	1. 0
	1 9, 2 8 2	
IV 欠 損 金 (△)	△ 1, 0 4 5	△ 0. 5
資 本 合 計	1 8, 2 3 7	8. 0
負 債 資 本 合 計	2 2 8, 3 7 9	1 0 0. 0

(注) 1. ※1. 受 取 手 形 割 引 高 3, 0 0 8 0 百万円
 非連結子会社及び関連会社預り手形割引高 2, 6 2 4 百万円
 2. ※2. 減価償却引当金合計額 8 9, 7 5 6 百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 5 3 期 (5 2 . 4 . 1 ~ 5 3 . 3 . 3 1)		
	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		2 0 9, 8 5 4	1 0 0. 0
II 売 上 原 価		1 8 9, 3 9 3	9 0. 2
売 上 総 利 益		2 0, 4 6 1	9. 8
III 販売費及び一般管理費			
販売運賃諸掛費	4, 9 7 7		
広告宣伝費	1, 1 0 7		
給料賃金	3, 5 7 2		
賞与引当金繰入額	3 7 3		
諸手当及び賞与	8 3 8		
退職給与引当金繰入額	1 3 0		
資産賃借料	6 1 2		
旅費交通費	5 2 2		
研究費	3, 8 2 5		
減価償却費	7 7		
その他	3, 0 4 1	1 9, 0 7 4	9. 1
営 業 利 益		1, 3 8 7	0. 7
IV 営 業 外 収 益			
受取利息及び割引料	2, 8 2 1		
有価証券利息	1 6 8		
受取配当金	5 6 3		
資産賃貸料	7 0 3		
雑収益	9 3 5	5, 1 9 0	2. 5
V 営 業 外 費 用			
支払利息及び割引料	1 2, 4 5 8		
社債利息	1, 2 8 9		
雑費用	2, 0 7 7	1 5, 8 2 4	7. 6
経 常 損 失 (△)		△ 9, 2 4 7	△ 4. 4
VI 特 別 利 益			
有価証券売却益	2, 0 7 6		
固定資産売却益	4, 9 5 7		
為替差益	2, 3 6 4	9, 3 9 7	4. 5
VII 特 別 損 失			
貸倒引当金繰入	1, 9 7 3		
固定資産廃棄・処分損	2 5 4		
有価証券評価損	6 7 3		
関連会社等整理損失	3 5 9		
その他の特別損失	7 1 7	3, 9 7 6	1. 9
税金等調整前当期純損失 (△)		△ 3, 8 2 6	△ 1. 8

(単位：百万円)

科 目	第 5 3 期 (5 2 . 4 . 1 ~ 5 3 . 3 . 3 1)		
	内 訳	金 額	比 率
Ⅵ 特 定 引 当 金 戻 入			%
海外市場開拓準備金戻入	1 9		
海外投資等損失準備金戻入	4		
公害防止準備金戻入	2 4		
特別償却準備金戻入	2,5 0 0	2,5 4 7	1. 2
Ⅶ 特 定 引 当 金 繰 入			
価格変動準備金繰入	1 1	1 1	0. 0
税金等調整前当期損失 (△)		△ 1, 2 9 0	△ 0. 6
法人税及び住民税額		3 6 7	0. 2
当 期 損 失 (△)		△ 1, 6 5 7	△ 0. 8

(注) 特別償却準備金は、従来租税特別措置法の規定による算定額を特定引当金戻入・繰入に計上してきたが、当社分については利益金処分による積立金として計上する方法に変更し、当期において残高全額を取崩した。この結果、取崩額は2,068百万円増加した。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第 5 3 期 (5 2 . 4 . 1 ~ 5 3 . 3 . 3 1)	
	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		6 2 7
II その他の剰余金増加高		—
III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	1 5	1 5
IV 当 期 損 失 (△)		△ 1, 6 5 7
V 欠 損 金 期 末 残 高 (△)		△ 1, 0 4 5

連結決算のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社は、ソルーナ㈱、三菱アセテート㈱、三菱レイヨン・エンジニアリング㈱、菱美プラスチック㈱及び菱和化成㈱の5社である。
- (2) 非連結子会社は、三菱パーリントン㈱外20社である。
- (3) 上記21社を連結の範囲から除いたのは売上高及び総資産等からみて重要性が乏しいと判断したためである。

2. 持分法の適用

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、三菱パーリントン㈱外20社の全非連結子会社及び日東化学工業㈱外58社の全関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の事業年度末は、いずれも3月末となつている。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準

有価証券：移動平均法による原価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

定額法：当社の機械装置の一部（豊橋工場合成繊維製造設備）、菱美プラスチック㈱の一部（同社富山工場の有形固定資産）及び菱和化成の有形固定資産

定率法：上記以外の有形固定資産

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金：最近1年間の従業員1人平均賞与支給額を基準として、当期末迄の勤務期間に対応する額を計上

退職給与引当金：期末退職金要支給額の1/2を残高基準として計上

(4) 外貨建金銭債権債務の円換算

短期分：決算日の為替相場による。

長期分：当社の長期分のうち、当期において為替相場に著しい変動が生じたと認められたものについては決算日の為替相場によつた。その他の長期分は、取得時又は発生時の為替相場によつた。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去

- (1) 投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は段階法によつている。
- (2) 相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目（土地勘定）に振替え、残りは発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去

- (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額のみ消去している。
- (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、金額少額なため減価償却費の修正計算は行っていない。

7. 利益処分項目等の取扱

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分（損失金処理）について連結会計年度中に確定した利益金処分（損失金処理）に基づいて作成している。

8. 法人税等の期間配分の処理

法人税の期間配分の処理は行っていない。